



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス 上場取引所 東 名  
 コード番号 4732 URL http://www.ussnet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日 配当支払開始予定日 平成27年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,466	△0.7	33,411	2.2	34,027	2.3	21,661	8.5
26年3月期	67,949	7.4	32,680	—	33,275	—	19,966	—

(注) 包括利益 27年3月期 21,454百万円 (6.2%) 26年3月期 20,204百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	83.79	83.64	15.8	20.1	49.5
26年3月期	77.29	77.14	15.9	20.9	48.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 1. 会計方針の変更に伴い、前連結会計年度について遡及適用後の数値を記載しております。そのため、対前期増減率については記載していません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	174,106	144,039	82.2	553.44
26年3月期	164,182	132,102	80.0	508.27

(参考) 自己資本 27年3月期 143,098百万円 26年3月期 131,348百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	24,287	△19,724	△9,718	29,462
26年3月期	26,642	△18,751	△8,105	34,618

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	159.50	—	18.75	—	8,995	45.1	7.1
27年3月期	—	18.50	—	19.20	37.70	9,773	45.1	7.1
28年3月期(予想)	—	20.40	—	20.40	40.80	—	45.2	—

(注) 1. 平成26年3月期の配当金総額には29百万円、平成27年3月期の配当金総額には27百万円、USS従業員持株会専用信託に対する配当金を含んでおります。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成26年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期より配当性向(連結)は配当金総額(合計)を当期純利益で除して算出してしております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,200	6.0	16,500	4.9	16,800	4.8	11,050	6.4	42.73
通期	71,200	5.5	35,000	4.8	35,600	4.6	23,400	8.0	90.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	313,250,000株	26年3月期	313,250,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	54,691,235株	26年3月期	54,828,566株
③ 期中平均株式数	27年3月期	258,490,160株	26年3月期	258,319,199株

(注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 平成26年3月期の期末自己株式数には株式分割考慮後で812,000株、平成27年3月期の期末自己株式数には685,600株、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,047	1.7	26,776	3.6	31,876	6.9	22,042	14.3
26年3月期	45,265	17.2	25,845	—	29,805	—	19,290	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	85.27	85.11
26年3月期	74.67	74.53

(注) 1. 会計方針の変更に伴い、前事業年度について遡及適用後の数値を記載しております。そのため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。前事業計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	164,167	137,529	137,803	125,419	83.8	531.90		
26年3月期	153,866	125,661	125,661	125,661	81.5	485.32		

(参考) 自己資本 27年3月期 137,529百万円 26年3月期 125,419百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月14日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(追加情報) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 事業の状況 .....	26
(2) 参考資料 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における国内自動車流通市場は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷などにより、新車登録台数は5,296千台（前期比6.9%減）、中古車登録台数は6,704千台（前期比5.6%減）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

オートオークション市場は、為替水準が円安で推移したことなどにより中古車輸出需要が引き続き伸張したものの、消費税増税による影響などもあり、出品台数は7,262千台（前期比0.5%増）、成約台数は4,517千台（前期比0.4%減）、成約率は62.2%（前期実績62.8%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当連結会計年度における経営成績は、売上高67,466百万円（前期比0.7%減）、営業利益33,411百万円（前期比2.2%増）、経常利益34,027百万円（前期比2.3%増）、当期純利益21,661百万円（前期比8.5%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益はともに4期連続して過去最高益を更新することができました。

なお、当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しており、前期比較については、遡及適用後の数値を記載しております。

#### オートオークション

U S Sグループにおけるオートオークション事業は、出品台数が2,353千台（前期比2.1%増）、成約台数は1,545千台（前期比0.3%増）、成約率は65.7%（前期実績66.8%）となりました。

売上高は、大規模会場を中心に出品台数が増加したことなどからオークション手数料収入が増加しました。営業費用は、減価償却費や販売促進費が減少したことに加え、前期の名古屋会場新築移転により一時的に発生した租税公課や消耗品費などが当期は減少しました。

この結果、オートオークション事業は、外部顧客に対する売上高50,281百万円（前期比1.6%増）、営業利益32,116百万円（前期比3.2%増）となりました。

#### 中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、消費税増税の影響などにより買取台数が減少したことに加え、低額車両の取扱比率が上昇し販売単価が低下したことから、減収減益となりました。事故現状車買取販売事業は、買取台数が大幅に減少したことから、減収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高10,083百万円（前期比13.2%減）、営業利益464百万円（前期比35.8%減）となりました。

なお、株式会社R&Wは、平成26年7月1日に中古自動車買取専門店「ラビット」の運営会社となる株式会社ラビット・カーネットワークを新設分割し、平成27年1月1日付で株式会社リプロワールドに商号変更しております。

#### その他

廃自動車等のリサイクル事業は、廃自動車等の取扱量が増加したものの、10月以降に鉄スクラップ相場が落ち込んだことに加え、人件費などが増加したことから、増収減益となりました。廃ゴムのリサイクル事業は、主力製品であるカラー着色の弾性舗装用ゴム製品の取扱量が減少したことなどにより減収減益となりました。中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、取扱台数の増加に加え、検査業務の内製化により増収増益となりました。

この結果、その他事業は、外部顧客に対する売上高7,100百万円（前期比3.7%増）、営業利益675百万円（前期比2.4%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の自動車流通市場は、軽自動車税の増税や、エコカー減税の基準見直しなどの影響により販売台数の減少が予想されるものの、賃金の上昇に伴う消費者マインドの改善などにより、緩やかに回復するものと考えられます。

このような経営環境の中、U S Sグループでは、地域に密着したオークション会場運営を推進して出品台数を確保し、オートオークション業界におけるシェア向上を目指します。平成28年3月期の連結業績見通しは、出品台数2,510千台(前期比6.7%増)、成約台数1,556千台(前期比0.7%増)、成約率62.0%(前期実績65.7%)を予想し、連結売上高は71,200百万円(前期比5.5%増)、営業利益は35,000百万円(前期比4.8%増)、経常利益は35,600百万円(前期比4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は23,400百万円(前期比8.0%増)を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は174,106百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,923百万円増加しました。これは譲渡性預金など有価証券が10,100百万円、現金及び預金が3,544百万円増加した一方で、オークション貸働定が816百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は30,067百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,013百万円減少しました。これは主に、オークション借働定が2,099百万円減少したことや未払法人税等が1,338百万円減少した一方で、消費税増税による未払消費税の増加などにより、その他の流動負債が2,006百万円増加したことによるものです。

純資産合計は144,039百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,936百万円増加しました。これは、利益剰余金が12,079百万円増加したことなどによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、5,155百万円減少し、29,462百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24,287百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34,162百万円(前期比4.5%増)、減価償却費及びその他の償却費3,532百万円(前期比7.6%減)、未払消費税の増加などに伴うその他の増加額1,581百万円(前期実績、減少額842百万円)および法人税等の支払額13,444百万円(前期比32.4%増)によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は19,724百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の預け入れに伴う有価証券の取得による支出14,100百万円(前期実績一百万円)、定期預金の純増加額9,700百万円(前期比7.6%減)、岡山会場建設など有形固定資産の取得による支出2,121百万円(前期比74.4%減)および有価証券の償還による収入6,000百万円(前期実績一百万円)によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は9,718百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9,656百万円(前期比22.0%増)によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	78.0	77.1	80.0	82.2
時価ベースの自己資本比率(%)	148.2	185.3	228.1	308.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.3	4.3	2.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,051.7	3,464.2	10,154.7	17,321.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式(US S従業員持株会専用信託の所有する株式数を含む)を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 当社は、当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。これに伴い、平成26年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様に還元することを経営上の最重要政策の一つとして考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期は利益配当金を年間3.00円増配(前期に実施した株式分割考慮後)し、年間配当金を1株当たり37.70円とさせていただく予定であります。

利益配分に関しましては、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的には株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結での配当性向を45.0%以上とする方針であります。なお、次期については、第2四半期末の利益配当金を20.40円とし、期末の利益配当金20.40円と合わせて、年間配当金を1株当たり40.80円とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

U S S グループは、当社および当社の子会社（7社）および関連会社（2社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

### オートオークション（当社を含む6社）

当社は中古自動車取扱事業者を会員とするオートオークションを運営しております。また、当社は衛星TV回線を通じたオートオークション接続サービスを行っております。連結子会社である株式会社ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。連結子会社である株式会社カークエストは、インターネットを通じたオートオークション接続サービスおよび中古自動車情報サービスを行っております。連結子会社である株式会社U S S サポートサービスは、オートオークション会員向けに金融サービス等を行っております。

関連会社である株式会社インフォキャリーは、携帯電話中古自動車情報サービスを行っております。関連会社である株式会社ジャパンバイクオークションは中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションを運営しております。

### 中古自動車等買取販売（2社）

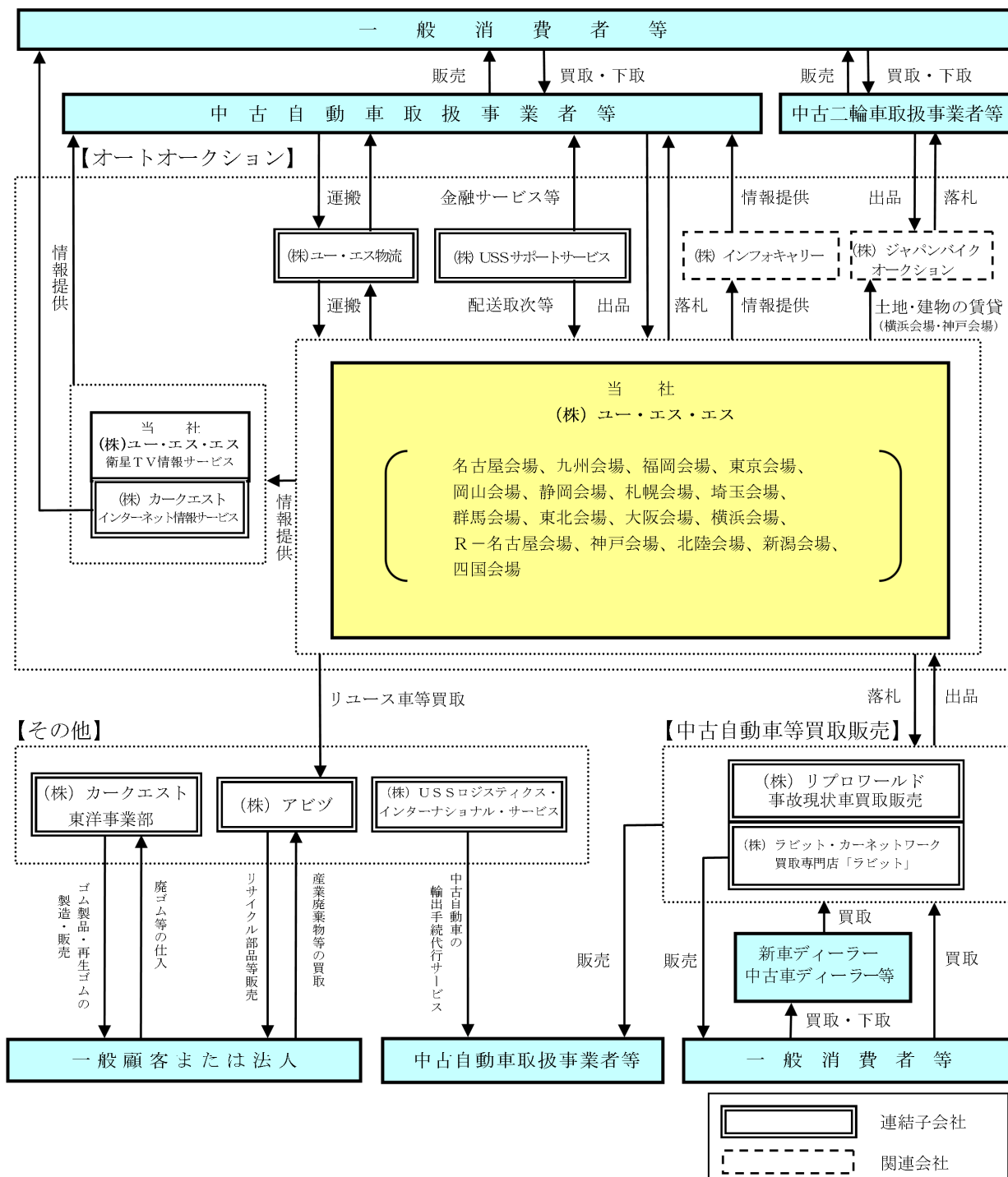
連結子会社である株式会社ラビット・カーネットワークは、中古自動車の買取販売事業を、株式会社リプロワールドは、事故現状車の買取販売事業を行っております。

なお、株式会社R & Wは平成26年7月1日に株式会社ラビット・カーネットワークを新設分割し、平成27年1月1日付で株式会社リプロワールドに商号変更いたしました。

### その他（3社）

連結子会社である株式会社アビズは、廃自動車等のリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社カークエスト東洋事業部は、廃ゴムのリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスは、中古自動車の輸出手続代行サービスを行っております。

(1) 事業の概要



- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。  
 2. 関連会社の株式会社インフォキャリーおよび株式会社ジャパンバイクオークションは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。  
 3. 株式会社R&Wは平成26年7月1日に株式会社ラビット・カーネットワークを新設分割し、平成27年1月1日付で株式会社リプロワールドに商号変更いたしました。



## (2) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権に対する提出 会社の所有割合			関係内容			
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の 兼任	資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借
							当社 役員			
株式会社 ユー・エス物流	愛知県 東海市	百万円 30	貨物自動車運送	% 100	% -	% 100	名 3	百万円 -	出品車両の引 廻し手数料の 支払等	建物
株式会社USS サポートサービス	愛知県 東海市	45	金融サービス	100	-	100	3	貸付金 1,400	書類配送にか かる取次手 数料等	-
株式会社ラビット・ カーネットワーク	東京都 千代田区	50	中古自動車の買取 販売	100	-	100	2	-	出品車両にか かる手数料等	-
株式会社 リプロワールド	千葉県 野田市	63	事故現状車の買取 販売	100	-	100	2	貸付金 100	出品車両にか かる手数料等	土地建物 構築物
株式会社アビツ	愛知県 名古屋市 港区	270	廃自動車等のリサ イクル	51	-	51	3	-	廃自動車の売 上等	土地建物 構築物
株式会社カークエスト	群馬県 前橋市	100	インターネットに よる情報提供およ び廃ゴムのリサイ クル	100	-	100	4	-	インターネット による落札 料の支払等	-
株式会社USSロジス ティクス・インターナ ショナル・サービス	神奈川県 横浜市 鶴見区	50	中古自動車の輸出 手続代行サービス	100	-	100	4	貸付金 30	-	土地建物 構築物

- (注) 1. 株式会社ラビット・カーネットワークは、平成26年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社R&Wを分割会社とした新設分割により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 株式会社R&Wは、平成27年1月1日付で株式会社リプロワールドに商号変更いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「Challenge to Next Stage」

－U S Sは中古車流通業界をリードする総合企業に変わります－

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します。
- ④ 将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います。

#### (2) 目標とする経営指標

U S Sグループは、健全な財務体質を維持し、資本効率を重視した経営を標榜し、自己資本当期純利益率（R O E）を重要な経営指標として捉え、中期的に15%を上回ることを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

U S Sグループは、会社の経営の基本方針に「Challenge to Next Stage」を掲げ、以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します
  - ・ 最新の技術を開発・導入することにより、公正かつ透明性の高いオークションを運営します。
  - ・ インターネットなどチャンネルを拡充し、全国共通のサービスを提供します。
  - ・ 地球環境を守るため廃車等の適正処理を行い、リサイクル事業を強化します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します
  - ・ オークション運営の質を向上し、全国共通のサービスを提供します。
  - ・ I T管理体制を強化し、災害対策も含め情報セキュリティを強化します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します
  - ・ グループ会社間の連携を強化し、事業環境に迅速に対応できる組織体制を構築します。
  - ・ 中古車オークションを軸にして、他企業との連携を積極的に推進します。
- ④ 将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します
  - ・ 社員の自立を促す人事制度を導入します。
  - ・ 教育・人事制度を充実させ、将来の経営を担う人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います
  - ・ 株主への利益還元を最重要課題の一つとして認識します。
  - ・ 連結での配当性向を45%以上とすることを方針とします。

これらの活動を通して、U S Sグループはさらなる事業成長を達成し、中古車流通業界をリードする総合企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

自動車流通市場は、少子高齢化、若年層の車離れ、自動車買替年数の長期化など、さまざまな要因により中長期的には縮小傾向になるものと考えられ、オートオークション市場の出品台数にも影響が懸念されます。

このような市場環境を認識し、U S Sグループは「オートオークション市場におけるシェア拡大」を掲げております。

なお、U S Sグループが対処すべき課題は以下のとおりです。

- ① 会員の利便性向上  
会員の利便性向上に資する設備投資については優先的に実施し、会員の満足度向上を図ります。
- ② 効果的なM&Aの実施  
U S SグループはM&Aを企業成長の機会と捉え、将来キャッシュ・フローの増加に繋がる案件については積極的な投資を行います。
- ③ 他業種企業との連携  
業務・資本提携などの実施により、シナジー効果の獲得が見込まれる他業種企業との連携を模索します。
- ④ 中古自動車等買取販売事業、その他の事業の強化  
オートオークション事業を核として、中古自動車等買取販売事業やリサイクル事業を拡大し「中古車流通業界をリードする総合企業」を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

U S S グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動は行っていないため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内におけるIFRS採用動向などを踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	46,318	49,862
オークション貸勘定	8,701	7,885
受取手形及び売掛金	2,975	2,963
有価証券	—	10,100
たな卸資産	1,077	1,125
前払費用	161	137
繰延税金資産	785	754
その他	506	544
貸倒引当金	△47	△39
流動資産合計	60,477	73,334
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	31,249	31,070
機械装置及び運搬具（純額）	866	791
工具、器具及び備品（純額）	1,490	1,196
土地	57,659	57,760
リース資産（純額）	90	112
建設仮勘定	980	456
有形固定資産合計	92,337	91,388
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5	—
その他	1,062	1,137
無形固定資産合計	1,068	1,137
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,259	815
長期貸付金	15	29
長期前払費用	225	209
繰延税金資産	1,132	954
再評価に係る繰延税金資産	2,930	2,691
投資不動産（純額）	3,515	3,267
その他	1,290	364
貸倒引当金	△70	△85
投資その他の資産合計	10,299	8,245
固定資産合計	103,704	100,771
資産合計	164,182	174,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
オークション借勘定	11,852	9,753
支払手形及び買掛金	641	556
短期借入金	80	—
リース債務	29	54
未払法人税等	7,254	5,916
預り金	2,461	2,252
賞与引当金	583	618
その他	2,753	4,760
流動負債合計	25,657	23,910
固定負債		
長期借入金	549	300
リース債務	10	6
長期未払金	330	219
再評価に係る繰延税金負債	417	397
退職給付に係る負債	88	149
長期預り保証金	4,331	4,400
資産除去債務	694	682
固定負債合計	6,423	6,156
負債合計	32,080	30,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,937	18,933
利益剰余金	137,638	149,718
自己株式	△38,990	△38,878
株主資本合計	136,466	148,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	103
土地再評価差額金	△5,324	△5,659
退職給付に係る調整累計額	—	0
その他の包括利益累計額合計	△5,117	△5,555
新株予約権	242	273
少数株主持分	510	666
純資産合計	132,102	144,039
負債純資産合計	164,182	174,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	67,949	67,466
売上原価	26,459	25,774
売上総利益	41,489	41,691
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	458	437
販売促進費	919	831
貸倒引当金繰入額	43	34
役員報酬	292	256
従業員給料及び賞与	2,898	2,783
賞与引当金繰入額	281	277
減価償却費	318	311
租税公課	310	176
のれん償却額	20	5
事業税	140	146
その他	3,123	3,019
販売費及び一般管理費合計	8,808	8,279
営業利益	32,680	33,411
営業外収益		
受取利息	32	39
不動産賃貸料	480	518
雑収入	192	160
営業外収益合計	705	718
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	85	83
複合金融商品評価損	8	—
雑損失	14	18
営業外費用合計	110	102
経常利益	33,275	34,027
特別利益		
固定資産売却益	37	34
投資有価証券売却益	42	276
その他	—	26
特別利益合計	80	336
特別損失		
固定資産売却損	17	0
固定資産除却損	223	129
減損損失	413	71
その他	24	—
特別損失合計	679	202
税金等調整前当期純利益	32,676	34,162
法人税、住民税及び事業税	12,462	12,109
法人税等調整額	57	235
法人税等合計	12,520	12,345
少数株主損益調整前当期純利益	20,156	21,817
少数株主利益	190	155
当期純利益	19,966	21,661

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,156	21,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△103
土地再評価差額金	—	△259
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	48	△362
包括利益	20,204	21,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,014	21,298
少数株主に係る包括利益	190	155

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,969	125,599	△39,177	124,273
会計方針の変更による累積的影響額		△13	△14		△27
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,881	18,955	125,585	△39,177	124,245
当期変動額					
剰余金の配当			△7,918		△7,918
当期純利益			19,966		19,966
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△18		187	168
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	12,053	186	12,221
当期末残高	18,881	18,937	137,638	△38,990	136,466

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158	△5,319	—	△5,160	237	327	119,676
会計方針の変更による累積的影響額							△27
会計方針の変更を反映した当期首残高	158	△5,319	—	△5,160	237	327	119,649
当期変動額							
剰余金の配当							△7,918
当期純利益							19,966
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							168
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	△5	—	42	5	183	231
当期変動額合計	48	△5	—	42	5	183	12,453
当期末残高	206	△5,324	—	△5,117	242	510	132,102



当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,937	137,638	△38,990	136,466
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,881	18,937	137,638	△38,990	136,466
当期変動額					
剰余金の配当			△9,656		△9,656
当期純利益			21,661		21,661
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		111	108
土地再評価差額金の取崩			74		74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	12,079	111	12,187
当期末残高	18,881	18,933	149,718	△38,878	148,654

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	206	△5,324	—	△5,117	242	510	132,102
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	206	△5,324	—	△5,117	242	510	132,102
当期変動額							
剰余金の配当							△9,656
当期純利益							21,661
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							108
土地再評価差額金の取崩							74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	△334	0	△437	31	155	△250
当期変動額合計	△103	△334	0	△437	31	155	11,936
当期末残高	103	△5,659	0	△5,555	273	666	144,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,676	34,162
減価償却費及びその他の償却費	3,823	3,532
減損損失	413	71
のれん償却額	20	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	61
受取利息及び受取配当金	△50	△56
支払利息	1	0
複合金融商品評価損益 (△は益)	8	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△276
有形固定資産除売却損益 (△は益)	199	64
無形固定資産除売却損益 (△は益)	1	36
オークション勘定の増減額	626	△1,282
売上債権の増減額 (△は増加)	△313	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	85	△85
預り金の増減額 (△は減少)	50	△209
その他	△842	1,581
小計	36,718	37,660
利息及び配当金の受取額	78	73
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△10,152	△13,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,642	24,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10,500	△9,700
有価証券の取得による支出	—	△14,100
有価証券の償還による収入	—	6,000
有形固定資産の取得による支出	△8,298	△2,121
有形固定資産の売却による収入	41	51
無形固定資産の取得による支出	△560	△369
投資有価証券の売却による収入	72	553
投資有価証券の償還による収入	500	—
投資不動産の売却による収入	65	229
長期前払費用の取得による支出	△30	△138
その他	△41	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,751	△19,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△326	△329
預り保証金の預りによる収入	205	188
預り保証金の返還による支出	△83	△96
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	207	222
配当金の支払額	△7,918	△9,656
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△190	△46
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,105	△9,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214	△5,155
現金及び現金同等物の期首残高	34,833	34,618
現金及び現金同等物の期末残高	34,618	29,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ユー・エス物流

株式会社リプロワールド

株式会社ラビット・カーネットワーク

株式会社アビヅ

株式会社カークエスト

株式会社U S S サポートサービス

株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービス

なお、株式会社R&Wは平成26年7月1日に株式会社ラビット・カーネットワークを新設分割し、平成27年1月1日付で株式会社リプロワールドに商号変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

株式会社インフォキャリーおよび株式会社ジャパンバイクオークションは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、車両については個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、リサイクル事業の製品については売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産および投資不動産（リース資産を除く）  
定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 4～10年

- ② 無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

- 1) 一般債権

貸倒実績率法によっております。

- 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理いたします。

- ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は流動負債の「その他」が120百万円増加し、資本剰余金が92百万円、利益剰余金が28百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に対する影響額は軽微です。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は資本剰余金13百万円、利益剰余金14百万円それぞれ減少し、純資産の期首残高は27百万円減少しています。

## (追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理)

当社は、従業員の福利厚生の実現および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。なお、当社は、当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

## ①取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を平成24年3月より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「U S S従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「U S S従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得すると見込まれる数の当社株式を市場より予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

本プランにおける会計処理について、当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し会計方針を変更しました。

変更後の会計処理については、期末における従持信託の資産および負債を当社の連結貸借対照表に計上し、自己株式については、期末に従持信託が保有する当社株式を従持信託の取得価額で純資産の部の自己株式に計上します。従持信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。従持信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上したうえで、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度666百万円、812千株、当連結会計年度562百万円、685千株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度549百万円、当連結会計年度300百万円

## (退職給付制度の改定)

当社は、平成26年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度を導入しております。この改定による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オートオークション運営およびオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社グループは、事業内容等を基礎としてセグメントを構成しており、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」の2つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、衛星TV回線およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の運搬および引廻し、オートオークション会員向け金融サービスの提供を主な事業としております。

「中古自動車等買取販売」は中古自動車および事故現状車の買取販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,479	11,621	61,100	6,848	67,949	—	67,949
セグメント間の 内部売上高または振替高	605	0	606	6	612	△612	—
計	50,084	11,622	61,707	6,854	68,561	△612	67,949
セグメント利益	31,130	724	31,854	692	32,546	133	32,680
セグメント資産	157,618	2,325	159,943	5,618	165,561	△1,379	164,182
その他の項目							
減価償却費	3,301	37	3,339	241	3,580	92	3,672
のれんの償却額	11	—	11	8	20	—	20
有形固定資産および無形固定資産の増加額	8,203	9	8,212	650	8,863	13	8,877

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:百万円)	
セグメント間取引消去	133
合計	133

セグメント資産 (単位:百万円)	
セグメント間資産負債消去	△1,379
合計	△1,379

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,281	10,083	60,365	7,100	67,466	—	67,466
セグメント間の 内部売上高または振替高	699	0	699	4	704	△704	—
計	50,981	10,084	61,065	7,105	68,170	△704	67,466
セグメント利益	32,116	464	32,580	675	33,256	155	33,411
セグメント資産	167,761	1,887	169,649	5,726	175,375	△1,269	174,106
その他の項目							
減価償却費	3,010	33	3,044	271	3,316	81	3,397
のれんの償却額	5	—	5	—	5	—	5
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,417	52	2,470	273	2,743	1	2,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:百万円)	
セグメント間取引消去	155
合計	155

セグメント資産 (単位:百万円)	
セグメント間資産負債消去	△1,269
合計	△1,269

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 508.27円	1株当たり純資産額 553.44円
1株当たり当期純利益金額 77.29円	1株当たり当期純利益金額 83.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 77.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 83.64円

- (注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,102	144,039
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	753	940
(うち新株予約権)	(242)	(273)
(うち少数株主持分)	(510)	(666)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,348	143,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	258,421	258,558

3. U S S従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、発行済株式総数から控除する自己株式を含めて計算しております。当該信託が所有する当社株式は、前連結会計年度812千株、当連結会計年度685千株です。
4. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	19,966	21,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	19,966	21,661
期中平均株式数(千株)	258,319	258,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	480	485
(うち新株予約権)	(480)	(485)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. U S S従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、発行済株式総数から控除する自己株式を含めて計算しております。当該信託が所有する当社株式の期中平均数は、前連結会計年度888千株、当連結会計年度747千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 事業の状況

## (a) オートオークション

## ① オートオークション実績

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
出品台数(台)	2,305,189	2,353,141
成約台数(台)	1,541,007	1,545,233
成約率(%)	66.8	65.7
成約車両金額(百万円)	948,768	972,446
開催回数(回)	782	785

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含まず)の総額であります。

## ② 登録会員数

(単位:社)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
現車オートオークション登録会員数	45,712	46,307
衛星TV情報サービス登録会員数	3,486	3,291
インターネット情報サービス登録会員数	28,007	28,815

## ③ 種類別販売(営業収益)の実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
出品手数料	12,241	12,636
成約手数料	11,958	12,083
落札手数料	17,190	17,096
商品売上高	905	1,166
その他の営業収入	7,184	7,299
合計	49,479	50,281

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

## ④会場別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
名古屋会場	8,098	8,372
九州会場	3,104	3,259
福岡会場	499	469
東京会場	13,131	13,391
岡山会場 (注) 2	1,139	1,133
静岡会場	1,377	1,250
札幌会場	2,409	2,388
埼玉会場	828	772
群馬会場	1,178	1,142
東北会場	1,257	1,267
大阪会場	2,306	2,369
横浜会場	3,495	3,594
R-名古屋会場	2,045	2,252
神戸会場	815	894
北陸会場	400	333
新潟会場	525	514
物流サービス	242	225
衛星TV情報サービス	1,997	1,843
インターネット情報サービス	4,353	4,512
金融サービス	270	293
合計	49,479	50,281

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 岡山会場の営業収益には、四国会場の営業収益を含めて表示しております。

## (b)中古自動車等買取販売

## ①中古自動車買取店舗数

（単位：店舗）

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数	171 (148)	170 (148)

(注) 店舗数（内書）は、フランチャイジーの店舗数であります。

## ②種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
中古自動車買取販売	7,867	6,736
事故現状車買取販売	3,754	3,347
合計	11,621	10,083

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c)その他

種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
廃自動車等のリサイクル	4,816	5,022
廃ゴムのリサイクル	1,498	1,383
中古自動車の輸出手続代行サービス	500	609
その他	32	84
合計	6,848	7,100

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 参考資料

平成27年5月13日  
株式会社ユー・エス・エス  
東証・名証第一部(4732)

① 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	26年3月期	27年3月期		28年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
売上高	679	674	△0.7	712	5.5
営業利益	326	334	2.2	350	4.8
経常利益	332	340	2.3	356	4.6
当期純利益	199	216	8.5	234	8.0

② セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	26年3月期	27年3月期		28年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
《オートオークション》					
出品手数料	122	126	3.2	134	6.6
成約手数料	119	120	1.0	121	0.5
落札手数料	171	170	△0.5	181	6.3
商品売上高	9	11	28.8	15	30.6
その他の営業収入	71	72	1.6	76	4.4
オートオークション計	494	502	1.6	529	5.3
《中古自動車等買取販売》					
中古自動車買取販売	78	67	△14.4	73	9.0
事故現状車買取販売	37	33	△10.9	36	10.2
中古自動車等買取販売計	116	100	△13.2	110	9.4
《その他》					
廃自動車等のリサイクル	48	50	4.3	50	0.0
廃ゴムのリサイクル	14	13	△7.7	14	2.9
中古自動車の輸出手続	5	6	21.8	6	13.5
代行サービス	0	0	159.0	0	0.7
その他	0	0	159.0	0	0.7
その他計	68	71	3.7	72	1.7
合計	679	674	△0.7	712	5.5

③ 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	26年3月期	27年3月期		28年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
設備投資額					
支出ベース	88	24	△71.9	120	381.8
完工ベース	89	30	△66.1	30	△0.7
減価償却費	36	33	△7.5	37	10.4